

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

11月2日(火)

第17440号

掲載企業募集

物流マッチングサイト
ロジセレクト

詳細はこちら



仲介手数料なし!

各社の倉庫施設をWEBでPRします

経済産業省 大型商用EV・FCV普及に向け エネルギーマネジメント検証へ

経済産業省は、商用利用の電動車(EV)・燃料電池車(FCV)の普及を図るため、運行管理と一体的なエネルギーマネジメント、充電・充填インフラ最適配置のシミュレーションに関する研究開発・実証を行い、2040年時点の普及目標を明確にする。

研究開発・実証の実施は、産業構造審議会がグリーンイノベーションプログラムジェクト部会産業構造転換分野ワーキンググループで報告された。

今年6月に策定されたグリーン成長戦略は、8トンの大型車について「20年代にEV5000台の先行導入を目指す」とともに、水素や合成燃料などの価格低減に向けた技術開発の進捗を踏まえ、30年までに40年の普及目標を設定するとしており、裏返せば現時点での目標設定はできないことを認めている。

なぜならば、例えばEVを商用利用する場合、電力利用のピークが重複

すること社会コストの増大や電力料金上昇による運輸事業者の負担増大が懸念されること、FCVは整備コストの高い水素ステーションを最適配置・運用しなければ大量の水素を使用する商用FCVの運行に使用をきたす恐れがあるため。

こうした課題を克服するには、運行管理と一体的に、エネルギーの需要(時間・場所)に着目してエネルギーマネジメントを行う必要がある。

その際、エリアを走行する多くの商用車がエネルギー利用時間帯を調整し、走行ルート全体最適化することが有効だが、運行管理やエネルギー

利用に関する情報は企業秘密であり、情報流通は困難。世界的にも、個別最適に関する実証が中心となっており、社会全体でのエネルギー利用最適化に関する検証は進んでいない。

そこで、EV・FCVの商用利用時のデータ収集と、それを活用した運行管理と一体的なエネルギーマネジメント、充電・充填インフラの最適配置のシミュレーションに関する研究開発・実証を今後行う。

併せて、ラストマイルや長距離輸送などタービ

ス形態の違いや地域性などを考慮し、複数の事業者による大規模な商用車の活用にかかわる研究・実証を行う。

これらは、十分な実車走行が進んだ段階でなければ検証が不可能なことから、30年度までの最大10年間(24・27年度末に295億2400万円(同11・1%減)。

エクスポランカ社については、米国のコンテナスペース確保を企図し営業強化に取り組み、海上貨物の取り扱いを大幅に伸ばした。

通期予想は、従来予想に対し売上高は1050億円増の1兆4500億円、営業利益は110億円増の1250億円と大幅に上方修正、年間配当予想も前回予想から1株当たり3円増額の41円(うち、中間配当予想を

1株当たり20円)に上方修正した。

日本郵便との協業では佐川急便が、日本郵便のポスト投函型小型宅配便「ゆうパケット」および国際郵便サービス「EMS」を活用したサービスの取り扱いを順次開始。来年1月からはゆうパックの保冷品配送サービスの一部を取り扱う予定。

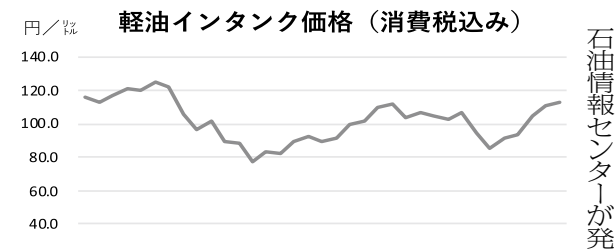
大府府トック協会の川才助会長は10月28日に大阪府庁を訪れ、2022年度以降の運輸事業振興助成交付金に関する要望書を山口信彦副知事(左から2人目)に要望書を手渡す中川会長(3人目)と重博文副会長(4人目)

要望書は「全国で唯一、法令により算定された基準額から大幅に減額の上、努力義務を主張し、独自の補助金要綱を作成し減額交付を続けている」と指摘。

この法律において「政令に定めるものに充てなければならぬ」とされ、(府)に「事業精査されるべきものではない」と主張した上で、22年度以降について、「政省令に則った交付金事業を認め、算定額に基いた交付を行う」よう強く要望した。

要望書は「ほか、新型コロナウイルスワクチンについて、エッセンシャルワーカーである府下のトラックドライバーへの優先接種の実施を求めている。

コロナ禍で昨年は中止となった全国トラックドライバー・コンテストが先日開催された。今年は完全無観客となったが、地区大会を勝ち抜いてきた108人の選手は秋晴れの中、2日間わたって日頃の運転技術と知識を競った。表彰式の会場となった都内のホテルも、今年は出席人数が制限され、受賞発表時の大きな歓声はなかった。万全のコロナ対策が取られた各部門優勝者の記者会見では、いつもながら、慣れない場での緊張と喜びが混じった表情と言葉に、自然と声援を送りたくなる。記者の質問内容からも、同じような気持ちが伝わってくる。コロナ禍でもエッセンシャルワーカーとして仕事を休まず、空き時間に練習と勉強を1年間も続けてこられた選手の皆さんには頭が下がる。受賞者の発言に共通するのは、日々指導と応援を支えてくれた職場の同僚や先輩、そして見守ってくれた家族への感謝だ。その謙虚さが、日頃の安全運転につながっているはず。あるドライバーの「トラックは大きいので周りから譲られることがある。感謝しないといけない。そんな気持ちの後輩にも伝えたい」との発言が印象に残った。交通事故の撲滅は業界の悲願だ。その意識は確かに受け継がれていくように思う。



軽油価格 7年ぶりの高水準

車局長 祓川直也
まず運賃に反映を

石油情報センターが発表した9月末の軽油インタンク価格(大口需要向けローリ)は、消費税込113.3円となり、前月より1.3円上昇した。これで昨年12月から10カ月連続で上昇している。なお、昨年11月は90.1円で、この間23円上昇した。

一方、軽油店頭価格は10月25日現在で147.1円まで上昇しており、これは2014年6月から9月にかけての水準とほぼ同じ。なお、店頭価格は08年6月から10月にかけて一時166円まで上昇している。

これにより、インタンク価格は10月末で112円台まで上昇しているものとみられる。

近年では、14年6月に125.1円まで上昇したのが最高値だった。国土交通省の祓川直也

自動車局長は、10月29日の定例会見で、「原油価格は相場やファンドの思惑などもあり、先がみえにくい」としつつ、「燃油の手法よりも、まず荷

価格が上昇した分は、荷主に理解を求めたいことが大事。トラック協会とも相談し、スピーディに対応を講じていく」と語った。

日通総研短観 7~9月 10ポイント低下

10~12月は再び上昇へ

日通総合研究所は、企業物流短期動向調査(9月調査)の結果を公表、7~9月実績の国内出荷指数は前期より10ポイント低下し6となり、10~12月見通しは4ポイント上昇して10と見込んでいる。

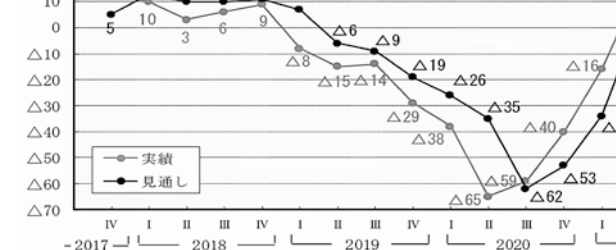
4~6月実績は16。当初、7~9月は15とほぼ

横ばいを予測していたが、実際には物量的に1割とウエートの高い輸送用機械が34.7と51.7も低下したのが響いた。同社では、「半導体不足がこうした製品の生産にまで影響したのが乱高下の原因。10ポイント下の半分はこれによる」と説明す

主に理解を求めたいことが大事。トラック協会とも相談し、スピーディに対応を講じていく」と語った。

は、外資コンテナの輸出の高騰などで上昇に転じている。

運輸事業の振興の助成に関する法律が2011年9月に施行されてから10年経過した。



1株当たり20円)に上方修正した。

国際郵便サービス「EMS」を活用したサービスの取り扱いを順次開始。来年1月からはゆうパックの保冷品配送サービスの一部を取り扱う予定。